

全国警備業連盟 通信

No.079

2026年3月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

(総選挙の結果)

突然の通常国会冒頭解散からの自民の大勝利。結果は自民党316議席、内66人が新人ということで、驚きを持って見られたと思います。我が連盟も2019年春発足以来、参議院選3度(19、22、25)、衆議院3度(21、24、26)を経験し、常日頃の国会・地方議会議員活動の直接的・間接的支援や選挙の際の応援(幟旗や事務所開き、街頭演説動員、開票後の事務所詰め等)等皆さん方のご努力で遜色ない支援体制を組めるようになってきております。前回の24年10月解散総選挙は政治資金不記載という大逆風の中、事務所に伺っても嫌な予感がし、与党大敗北でしたが、今回は事前ポスターも工夫され、総理人気とSNS反応が良く、関係議員は全て当選。接戦選挙区は個別に事前訪問やきめ細かくお願いしましたが、そうはいつでも本当のところ現場社員への浸透は難しい。常日頃からのお付き合いが最も大事。高市旋風がなければどうという結果だったかなと思います。

(特別国会開会と国会での議論、物価対策)

特別国会は先月18日招集、高市総理の施政方針演説と本会議質疑、更に令和8年度予算審議が始まり、「責任ある積極財政」を掲げ、野放図な財政政策をとるわけにはいかないと述べられつつも、昨年10月所信にはなかった「2年間に限り飲食料品はゼロ税率とする消費減税」、「中低所得の負担を減らすための給付付き税額控除」を検討すべく先週26日開催の「国民会議」で議論を開始。夏前には中間とりまとめを行い、「税制改革法案の早期提出を目指す」とされています。中道改革と国民は参加保留、共産と参政には声をかけず、与党である維新と未来だけ参加、しかも未来は消費税減税反対ですので、今後詳細な制度設計ができるか。特に2年間に限る消費税減税は今後の国会での議論を含めて社会保障財源とそもそもの財源不足(揮発油税暫定穴埋めと将来の防衛費他)にどうやって対応するのか。2年後は参議院選の年でもあります。外為特会活用は従来からも活用。故橋本総理が米国で米国債を売りたいと口に出した途端に市場が大きく反応したことを思い出します。なお為替市場は私が昔マクロ政策担当だった頃も「ファンダメンタルズ」を反映と訳の分らない言い方でしたが、金利差だけではもちろん動かない。円安是正が成功したのは1985年秋のプラザ合意でしたが、今とは国際金融市場の大きさが全く違うので、協調介入が偶々うまくいった時代でした。翻って安倍政権の時は「円高・デフレ・長期金利安」でしたが、現在は「円安・インフレ・債券安(=長期金利高)」。財政出動を言い過ぎると需要喚起となり、円安助長、物価高騰は止まらず、債券安が海外に伝搬、米国ではドル高・金利高を招き中間選挙へは逆風。少子高齢化が急速に進んだ我が国では、医療・福祉・介護・年金需要の増大、インフラ老朽化、安保防衛や国債費増大等に対応できる財源論と供給制約解消のための政策が焦眉の急です。省力化投資による生産性向上で供給のボトルネックを取り払い、戦略分野である17分野(AI半導体、造船、量子、フュージョン、バイオ等)への官民連携投資についても、ハードの労働力がポイント。政府策定の中小・小規模向け省力化投資促進プランを実現するのは抑も政府と私共の責務であります。

先日自民萩生田議連会長の地元会合で、「高校無償化の影響で公立高校がダメになるのではとの懸念に対しては、寧ろ公立高校は地域ごとの人材育成の多様化を図るべき、例えば空港での働き手対策では操縦士、整備士等複数の職業訓練を交えたコースが考えられるのでは」とのお話。流石に萩生田会長らしく、今直ぐ必要とされる実業の世界とのマッチングを加味した学校教育制度の見直しが即必要になってきています。我が業界のことを考えると、魅力ある就職先として業界のあり方を横断的に考える必要がある。中長期的な観点からも、AI実装ロボの開発や教育制度を抜本的に見直し、職業訓練においても、例えば空港関連業務内での設備、整備を含め、警備関連の空港保安だけを考えるのではなく、もっとエッセンシャルワーカーについての弾力的な労働市場を考えるとときではないかと考えます。

(国際関係での日本と現場力)

目を転じますと、ロシアウクライナ戦争は4年経過、これは太平洋戦争よりも長い。戦争を始めるのは容易ですが終わらせるのは困難。中国も来年は習近平4期目、人民解放軍100年で台湾解放を考えているのではとも思われます。毛沢東も出来なかった台湾統一ですが、軍幹部の肅清で習近平周辺は一体どうなっているのか。北朝鮮も金正恩の後継問題の動きも取りざたされています。米中会談は今月末とされていますが、トランプは中間選挙向けに手を握っているのではとの憶測もあります。抑々失われた30年として国内デフレがよく言われますが、冷戦崩壊以降の米国と欧州、力を蓄えた中国、帝政ロシア以来の旧ソ連の威厳を示したいロシア、更にインド、イスラム諸国他のG20の動きの中で、我が国は結局日米同盟を基軸とした外交だけで良いか。安倍外交ではFOIP(開かれたインド太平洋)を展開しようと言われていましたが、何と云っても米国は経済力も軍事力もNO1、国連舞台ではこの30年密かに力を蓄えた中国が二番手になり、特に製造業では米国を脅かすところまできております。

トランプ2.0の米国は、一方で国連無視の態度。イランとはイスラエルと組んで核開発を抑えようと交渉中であるにもかかわらず事を構えたことが今後の中東情勢にどういう影響を与えるのか。ホルムズ海峡封鎖の事態は世界的なエネルギー価格の高騰を招き、1973年の第一次石油危機に匹敵する影響をもたらす、我が国の物価を始めとする国民生活・企業活動への影響は極めて甚大なる影響があります。抑々G5は石油危機後に発足、いくら再生可能エネルギーと言っても直ぐは無理です。なおイランの核開発はかつてのイラクサダムフセインの大量破壊兵器保有を口実にしたイラク攻撃と同様ではないかとも思われますが、いずれにしてもハメネイ最高指導者の死亡等イラン国内の混乱は直ぐ収まるとも思えません。これからの反撃がどうなっていくか。9.11のようなことがないことを祈りたい。またドバイ経由欧州便も当分無理となると人の移動も大変な事態です。そもそも第二次大戦後の国連秩序は全く機能しなくなっている。安保常任理事国5つの内3か国が米国を含め強権国家となっているのはまさにその証で「歴史の転換」。日米同盟を基軸とした日本の外交についても、安倍元総理を見習い、中東湾岸諸国やイランとの仲介役等高市政権が「賢い外交、内政」を展開して頂きたいと思っております。(かつてはその役割を果たしておりました)

半面で日本国の政官財の現場規律は弱くなっている。政治資金関係に端を発した一昨年衆議院選挙、今年の参議院選挙の結末。参議院は依然少数与党。官民の現場では某県警の交通取締りでの虚偽書類作成、某生保の営業員による詐欺まがいの行為、銀行員による貸金庫での窃盗等枚挙に暇がありません。こんなことで危機管理は大丈夫か、大規模災害や有事の状態でも果たして耐えうる社会かという心細い。政治家も企業人ももっと現場実務に即して「現場、現物、現実」を把握して判断しなくては。様々な話を聞き、現場に出かけて自ら体験し問題点を指摘、解決策を共に議論してルール化＝法制化する、その上で速やかに実行、まずければまた改革するといった形で日々の業務を変革していく。私どもの立場で言えば、警備業がこのままで誇りを持ってない職場のままでは、絶対に我が国の治安、地域の安全安心が保てません。今回の衆議院選大勝を契機に、政治家の先生方には更に実態—犯罪抑止、交通安全、事故防止、大規模イベント警備と大規模災害対応—を勉強して頂き、新しい時代を切り開く活動をしていただきたい。役所に指示して文書を出して頂くのはマストとして、それが本当に出来ているかを確認して頂くことが必要。「報告連絡相談+確認」が大事です。国地方の予算についても現実の執行が大事、適正な価格となっているか、ダンピングではないかを国地方を通じてチェックして頂きたいと思っております。

(これまでの成果)

2019年春の当連盟結成から、政界を中心にわが業界の理解者を増やし、かつ経済界言論界にも色々理解者を広げて参りましたが、お陰様で①公的単価アップは未だに他業種との差はあるものの連年アップ(2月17日国交省発表)②骨太方針での警備業を特掲した位置づけと生産性向上5か年計画に追加③価格転嫁の徹底と新しい資本主義の中で公契約に係る警備業ビルメンでの分離発注徹底、最低価格設定と低入札防止④働き方改革の中で24年までの時間外猶予業種に交通誘導を追加列挙する等努めてまいりました。特にコロナ対策については、イベントや観光需要が激減する雇用調整助成金を確保していただき、倒産は増えず、この間の官房長官・総理をおやりになっていた菅元総理のご尽力には心から感謝するものであります。

(来年度の目標＝私共は現下の政治情勢下何をすべきか)

第一に数は力。未だ連盟が設置されていない県(青森、福井、三重、兵庫、鳥取、島根、山口)にあっては自民の先生方の力も借りて設立を急ぐ。そもそも協会が選挙活動をするのは誤解を招くところから連盟を作ったものであります。今回の選挙でも警察当局から協会が選挙活動をしているのではとのご指摘もあったとも聞いています。この際政治活動、選挙活動をやれるのは警備業の団体では連盟だけで

あることを明確に示すため全国と各都道府県連盟は「政治連盟」と改称、会長制とする。それと共に会員を増やす。1万社のうち7千が協会加盟、内2千弱が連盟というのも奇妙な話で、協会は警備業の質的向上を図るための役割で行政当局に物申す立場。連盟は政治を通じ、警備業の経営基盤の安定と発展を図るための役割。どちらにしても同じ目標であり「経営の安定と業界の地位向上」であります。とにかく数を増やすことが第一。(⇒数を増やす)

第二は、協会連盟は相まって警備員の職場環境と処遇改善、経営基盤の改善に努めるわけであり、社保問題が顕在化した時も、私自身全警協の立場で経営者の倫理要領を定め教育、適正料金、ダンピング防止、安全衛生他を申し合わせておりますが、今や喫緊の課題である人材確保は連盟協会一体で進めなければならない。このための方策は、経済がデフレからインフレになり、ただでさえ人手不足の中で物価上昇を上回る賃上げを行うためにも、国では各省庁と国会議員の力で実現しなければ手遅れになる。地方では県議の力を借りて予算条例等の制度で発注は県内業者に限定、ダンピング防止のための低入規程等の導入とその監視。先日山梨の総会で長崎知事がご出席され、最賃アップと絡めて賃上げをきちんとやっているかどうか県が認証するとのことでしたが、信用保証協会等を通じて賃上げインセンティブのチェックを図り、また入札ともリンクさせればと思います。国の政治プロセスと県の政治プロセスを的確に把握、要望のタイミングと中身をよく議員先生方と相談する。地区連で良く情報交換が肝要(⇒地方の政治プロセスに乗る)

第三に工事・施設単価が人件費・物件費・管理費の過去の集計の結果であり、今後はこの区分をより精緻にして資格教育制度をきめ細かく分けてそれに応じた価格体系にしていく。診療報酬のような細かさまでは期待できませんが、工事職種、施設職種に係る警備部分を細分化して結果として単価を上昇させる。またインフレに伴い、見直し条項を入れると共に、官公契約では補正を弾力的に行う。キャンセル条項も含める。(⇒公的単価の細分化と補正)

第四に工事・施設の民間での標準単価を設定するとともに、イベント、空港保安についても公契約、民契約ともに同様な設定を工夫していく。特に今後は工事、施設に係るAIロボの開発活用と相まって、配置人員規制の見直しなどを抜本的に行うと共に、警備に隣接した他の業務(例：空港消防、グランドハンドリング他)の資格を警備員が積極的に取得する等地方での人手不足に積極的に対処する。(⇒標準単価の拡大と警備員の領域拡大で手取りを増やす)

第五に生産性向上5カ年計画を速やかに実行し、AI機器、ロボやIT機器の導入補助が容易に使えるように、協会、当局、会議所、団体中央会等が当局と共に伴走支援を行う。併せて抜本的に交通誘導業務の配置基準を見直すとともに、工事業者と受託警備業者との関係を整理し、関係を明確にしていく。(⇒補助金の活用の徹底)

第六に、従来から指摘されているような警備業者自体の質的向上を図るため、3条の認定要件の厳格化、18条の規定を経済安全保障が必要とされる時代の変化に対応してより精密化し、警備業務の求められる能力に応じた区分、資格制度、機器整備等その他企業の経営審査制度を設ける。「公共工事の品質確保の推進に関する法律」的なものを警備業法とは別途立法措置し、昨今の流れである経済安全保障に係る重要施設警備やサイバー警備についても検討(⇒品確法と業法改正)

第七に、従来から提起されてはいますが、国家的大規模警備(五輪、万博他)については、JV方式等、団体やマラソン、大規模花火などでは組合等で対処してきましたが、警備品質の観点からは、指揮命令、委託責任、当局との指揮関係を含め明確化する必要がある。また経済安全保障の観点からの重要施設の施設警備についてはセキュリティクリアランス等それ相応の能力が必要とされるケースもあり、業規制と警備員規制の双方で質を担保する。更に大規模災害への対応は、都道府県協会と都道府県、警察との間で協定を結んでおり、現在見直しを図って途中。緊急時に当局からの指示を的確に行うには協会の法的位置づけが必要で、防災庁設置を契機に制度化が必要と考えられます。

いずれにせよ、現在協会の官民協議会で検討されているところと合わせ、高市政権の下、自民維新内で早急に議論して成案を出してもらいたいと思います。「危機管理改革と行政改革(行政の外注)」の二兎を追う訳です。

タイムフレームとしては、今年の新しい資本主義の際の轍(5月に12業種生産性向上策から警備業が落とされてしまったので、萩生田会長や村井議員他の頑張りで6月骨太に追加して頂き、最終的に12月の成長戦略でセット出来ました)を踏まないように早め早めに詰めることが必要です。

制度改正の議論も透明性を確保し、協会員、連盟会員のみならず、発注者側や非加入員からもヒアリングが必要。大きく構えて評論家や学者先生的に抜本改正と悠長なことを言っていると何時まで経っても出来ません。幸いにして高市政権は危機管理投資を第一に掲げており、我が業界が変革する絶好の機会です。新しい議員、復活された議員と共に、現状をよく理解して頂き、タイムリーな情報を教えてもらい、知恵を出してもらえよう努力して参りたいと思います。

(注) 先月27日東京商工会議所サービス部会で農水省課長による飲食業に係る生産性向上5か年計画の解説がありましたが、規制業種でなく省庁をまたがる業界での改革(5年35%向上)は大変興味深いものでありました。私どもは規制業種なのでもっとある意味でやり易い部分があります。各位にあっては他業種関係も良く見て頂き自らのものとして様々な事例を作っていただければ幸いです。各省庁HPを丹念に見ていくとヒントがありそうです。

2026年3月1日 寄稿 理事長 青山 幸恭

活動内容

◇全国警備業連盟の活動報告(第51回衆議院議員総選挙)

令和8年2月8日に投開票が行われた衆議院議員総選挙については、**自民党の歴史的な勝利**となり、警備業に関係する多くの議員も当選となりました。当連盟は「自民党警備業推進議員連盟」の全議員に推薦状を发出すると共に、苦戦が予想されていた埼玉県、東京都、兵庫県及び福岡県の関係議員を青山理事長にて激励訪問。各都道府県連盟のご支援により**萩生田光一会長**、**鬼木誠事務局長**をはじめ**29名全員当選**となりました。また、前回選挙で落選された議員4名も全員が当選され、引き続き警備業界を強力に支援いただけるものと思います。

衆議院の新勢力(定数 465議席)



今後の予定

◆全国警備業連盟 第26回理事会の開催

○日時: 令和8年3月11日(水)

15:00~17:00 理事会

○場所: 全国警備業連盟 事務所(住所: 東京都千代田区麹町4-4-5 麹町シャインビル501号)

◆全国警備業連盟 定時総会・理事会・懇談会の開催

○日時: 令和8年6月9日(火)

14:00~15:30 理事会 ※全警連理事が参加

16:00~17:15 定時総会 ※各県理事長も参加

17:30~19:00 懇談会

○場所: ホテルグランドヒル市ヶ谷(住所: 東京都新宿区市谷本村町4-1)

連盟役員より

茨城県警備業連盟 理事長 井澤 卓司

先の第51回衆議院議員総選挙における茨城県の結果は、自民党は7小選挙区のうち、警備業推進議連の3区葉梨康弘氏、国対委員長の4区梶山弘志氏をはじめ5つを制し、惜しくも敗れた2名も比例北関東ブロックで復活当選を果たしました。また、比例北関東ブロック単独では西條昌良氏（元県議会議長）と石川昭政氏（元職）が当選しました。当選された各議員におかれましては、国家国民のために「働いて×5回」（笑）、ご活躍をしていただくようお願い申し上げます。

高市早苗首相は、2月20日の施政方針演説でも、看板政策に掲げる「責任ある積極財政」を日本の国力強化の「本丸」と位置付け、「危機管理投資」や成長投資などの予算は、多年度しかも別枠で管理する仕組みを導入する方針を表明しました。経済安全保障、食料・エネルギー・資源・健康医療・国土強靱化やサイバーセキュリティなどの様々なリスクや社会課題に対する「危機管理投資」分野において、「警備業の発展」が警備業の地位向上と持続可能な地域社会の安全安心の確立のために、いかに貢献していくものであるかを国政や地方議会に強力に訴えて浸透させていく、今こそが千載一遇の機会であると確信しています。

全警連は、令和8年4月1日付で、政治活動への意向をより明確化、活発化させていくため、「全国警備業政治連盟」と「政治」の二文字を加えることとしたのは、その意味で極めてタイムリーであり、茨城県でも今年度中に「茨城県警備業政治連盟」に名称変更し、名実ともに組織を充実し、政治活動をさらに活発化させていきたいと考えています。

茨城県連盟は、2019年4月設立後、すぐに自民党茨城県連の友好団体として正式に登録され、同県連政務調査会総務土木部会に所属となり、毎年8月の「県政要望ヒアリング」に招かれ、自民党県議団に対面で直接要望しており、しかも要望しただけの「言いっ放し」ではなく、年度中に、必ず自民党県連を通じて県知事部局担当課から「要望事項の措置結果についての中間報告」回答があり、連盟から「評価（○△×）と理由」を付して厳しく指摘するなどのレビューを行っています。そのような経緯もあり、県議会議員はもとより、県知事部局における当連盟の要望（政治）活動への認識が相当程度浸透してきたと感じています。これが本来あるべき姿だと思っております。

そうした経緯もあってか、今般の大規模自然災害発生時の協定締結交渉においては、自民党県連には「連盟」から、県に対しては協定締結当事者の「協会」が一致協力し、それぞれに粘り強く交渉した結果、それまで「木を鼻でくくった」ような対応であった県知事部局の態度が一変し、構想から足掛け約10年を経て、過日無事めでたく締結に至りました。

昨年9月29日、全国各地から多数の参会者が集い、茨城県警備業協会会長、全国警備業協会副会長を務めた島村宏氏のお別れ会が開催されました。警備業界に多大な貢献をされた島村氏の偉大な業績と優れた人徳に改めて敬意を表する次第です。とりわけ平成31年4月鹿児島県に次いで、連盟を早々に設立した際も発起人代表となってお尽力されました。私自身、協会理事や副会長等でお仕えし薫陶を受けましたが、ゴルフでご一緒しても80歳を超してもなおコース内は歩き続け、飛距離もさることながら、毎回絶妙なパットを決められるなど、とても楽しくプレーされていたお姿が今でも思い出されます。改めて謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

結びに、今後も「連盟」と「協会」とが文字通り「車の両輪」となって、警備業界の発展向上のため、ともに努力していかねばならないと肝に銘じた次第です。

設立状況(加盟状況)

令和8年3月1日現在、40都道府県に設立されています。引き続き連盟拡大及び会員拡大を図り、全都道府県での連盟設立及び会員3,000社を目標に活動していきます。各連盟様も未設立県への働きかけ及び更なる会員拡大を目指してください。

		設立日	会員数	理事長		備考
1	北海道	2019.5.30	155社	(株)メンティス	代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	岩手県	2019.6.12	24社	ALSOK岩手(株)	代表取締役 瀧川 誠	
3	宮城県	2019.5.30	47社	(株)ブルースカイ	代表取締役 永山 明	全警連理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株)	取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	24社	ALSOK山形(株)	代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	52社	(株)ユナイト	代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	43社	北関東総合警備保障(株)	代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	46社	(株)シムックス	常務取締役 高橋 直人	
9	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障	取締役会長 井澤 卓司	全警連理事
10	千葉県	2024.3.11	24社	(株)シルバースターセキュリティー	代表取締役社長 星野 英明	
11	埼玉県	2020.1.15	40社	(株)ケイビー・コム	代表取締役 井出 雅博	
12	東京都	2021.2.22	176社	(株)ライブパワー	代表取締役 小崎 滋之	全警連理事
13	神奈川県	2019.9.20	155社	(株)KSP	代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
14	静岡県	2023.4.6	20社	(株)トーセイコーポレーション	代表取締役 杉山 喜乃	
15	山梨県	2022.7.15	19社	山梨ジャパンパトロール警備(株)	代表取締役 古屋 雄司	
16	長野県	2019.8.26	33社	(株)全日警サービス長野	代表取締役 浅妻 豊	
17	新潟県	2023.3.7	28社	東日本警備(株)	取締役会長 館野 功	
18	富山県	2019.5.15	32社	(株)パトロード富山	代表取締役社長 成伯 仁志	
19	石川県	2019.5.30	21社	国際警備保障(株)	代表取締役社長 宮本 克喜	
20	愛知県	2019.5.15	172社	中京総合警備保障(株)	代表取締役 松本 健一郎	全警連理事
21	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株)	代表取締役 河野 秀明	
22	滋賀県	2022.8.2	16社	(株)NYS	専務取締役 吉田 出司	
23	京都府	2021.5.14	32社	西部総合警備(株)	専務取締役 藤野 祐司	
24	大阪府	2019.5.17	142社	日本警備通信(株)	代表取締役会長 松田 敦嗣	全警連理事
25	奈良県	2025.9.5	13社	アスカ美装(株)	代表取締役社長 森脇 大統	
26	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備	代表取締役 中谷 保	
27	岡山県	2024.8.19	40社	ALSOK岡山(株)	取締役 杉島 博	
28	広島県	2019.5.30	72社	警備開発(株)	代表取締役社長 菅田 和徳	全警連理事
29	愛媛県	2019.5.21	40社	愛媛総合警備保障(株)	取締役副社長 米子 忠志	全警連監事
30	徳島県	2019.5.28	22社	ALSOK徳島(株)	代表取締役社長 岩下 健介	
31	香川県	2020.3.18	33社	ALSOK香川(株)	代表取締役社長 梶原 慶二	
32	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株)	代表取締役社長 星 宏明	
33	福岡県	2019.5.8	62社	舞鶴警備保障(株)	代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連理事
34	佐賀県	2023.2.1	16社	西九州警備保障(株)	代表取締役 島田 浩二	
35	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障	代表取締役社長 堀内 敏也	
36	熊本県	2020.9.25	34社	ALSOK熊本(株)	代表取締役社長 渡邊 勝彦	
37	大分県	2022.3.31	40社	(有)ダイケン警備保障	代表取締役 林 健	
38	宮崎県	2023.03.31	17社	ALSOK宮崎(株)	代表取締役社長 齊藤 総一郎	
39	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株)	代表取締役会長 永山 一巳	
40	沖縄県	2025.5.15	33社	東洋ワークセキュリティ沖縄(株)	代表取締役 高原 実	
	全国警備業連盟 ※未設立県会員(賛助会員)	2019.5.12	46社	ALSOK(株)	特別顧問 青山 幸恭	全警連理事長
			1,977社			

<発行・編集：全国警備業連盟事務局>

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。

積極的に情報提供をお願いします。

(連絡先) 担当：堀口、森川 TEL：03-5213-4671 FAX：03-5213-4672